平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名　ＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍ株式会社　　上場取引所　ＪＱ
コード番号　2673　　ＵＲＬ http://www.yumetai.co.jp/
代表者（役職名）　代表取締役　（氏名）　橋本勝司
問合せ先責任者（役職名）　取締役総務部門担当　（氏名）　野口正己　ＴＥＬ（03）5326－8880
半期報告書提出予定日　平成19年12月21日

（百万円未満切捨て）

１．19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

（１）連結経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	3,722	12.7	205	－	217	－	119	－
18年９月中間期	3,302	△20.0	△124	－	△135	－	△147	－
19年３月期	7,379		△178		△212		△338	

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	26	64	26	48
18年９月中間期	△32	39	－	－
19年３月期	△74	49	－	－

（参考）持分法投資損益　19年９月中間期　－百万円　　18年９月中間期　－百万円　　19年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	4,359	952	21.7	211	25
18年９月中間期	5,966	1,107	18.5	241	95
19年３月期	5,002	850	16.9	188	48

（参考）自己資本　19年９月中間期　946百万円　　18年９月中間期　1,104百万円　　19年３月期　844百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	484	13	△628	1,002
18年９月中間期	△72	△377	555	1,415
19年３月期	397	△446	△127	1,133

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年３月期	6　50	－	6　50
20年３月期（実績）	－		0　00
20年３月期（予想）		－	

３．20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,500	1.6	154	－	154	－	72	－	16	16

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　有

新規　－社　　除外　１社（社名㈱クリスタルアース）

（注）　詳細は、８ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）19年９月中間期　5,124,000株　18年９月中間期　5,124,000株　19年３月期 5,124,000株

②期末自己株式数　19年９月中間期　641,300株　18年９月中間期　559,300株　19年３月期　645,300株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	3,521	12.0	228	－	233	－	216	－
18年９月中間期	3,144	△4.1	△115	－	△62	－	△163	－
19年３月期	6,367		△226		△172		△366	

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年９月中間期	48	22
18年９月中間期	△35	83
19年３月期	△80	58

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	3,811	995	26.1	222	13
18年９月中間期	4,782	1,068	22.3	234	07
19年３月期	4,071	796	19.6	177	78

(参考)　自己資本　19年９月中間期　995百万円　　18年９月中間期　1,068百万円　　19年３月期　796百万円

２．20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	7,161	12.5	154	－	156	－	156	－	35	01

※上記、20年３月期の連結業績予想及び20年３月期の個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業経済の回復が引き続き拡大しているものの、米国の住宅金融破綻懸念の景況から実体経済への影響を注視すべき状況となっております。

通信販売業界におきましては、ネット通販・携帯通販市場を中心に引き続き堅調に推移しているものの、インターネットの普及がもたらした消費者の商品・サービスに対する選別の厳しさ、多様化から、業界内の競争激化を生じ、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは以下のように活動いたしました。

① 通販小売事業

イ．カタログ部門

商品開発では、独自性強化や他社との差別化を目的とした商品企画を進めております。優れた機能を持つ伝統的な和の素材と現在の市場のニーズを組み合わせたオリジナルブランド「こてめん堂」を始め、当社独自のブランディングシリーズを新たな戦略に加えました。さらに、日本未発表品や限定品など海外からの仕入れルートを開拓し、独自の輸入商品開発の強化を図っております。

編集制作面では、既存男性会員の「家族の囲い込み」と女性会員への新たなアプローチを行うことでターゲットの領域拡大を目指しました。また、特定ジャンルを強化するためＤＶＤ専門カタログを創刊しました。一方、各カタログで商品セグメントを明確にし、カタログコンテンツ毎にターゲットの絞り込みを行いましたが、顧客属性とのマッチング精度が上がらず、売上高減少の要因となってしまいました。

以上の結果、カタログ部門の売上高は 1,581 百万円（前年同期比 5.3%減）となりました。

ロ．事業部門（頒布部門）

健康事業・化粧品事業においては、顧客との継続性強化を目的とし、購入後のフォローアップシステムの構築を計るために専門セクションを設立しました。商品特性に合わせた顧客へのアプローチメニューを用意し、リピート率向上とドロップ率低下に努めました。また、健康事業では女性専門の健康カタログ「心・美・体」を創刊しました。

また、当連結会計期間の重点項目のひとつである単品事業に関しましては、「外部の新規顧客に対する販売の拡大」及び新規顧客獲得数の増加を図るため、平成 19 年６月に単品通販メディア開拓事業セクションを新たに設立しました。戦略的に拡販出来得る商品を中心として新聞媒体を中心とした新規メディアへの出稿を継続しております。

一方、メンバーズやアニバーサリー事業では、ロイヤルカスタマーの増加及び囲い込みに努めました。

以上の結果、事業部門の売上高は 483 百万円（前年同期比 22.5%減）となりました。

ハ．メディア部門

他社が保有する特定会員への共同ＤＭ及びその会社が発行する広報誌への広告出稿を積極的に進めることにより、業績の拡大及び新規顧客の獲得に努めました。また、利益の拡大を狙い販促費比率の改善を図り、発行物の部数及びサイズを縮小することにより利益率はアップしましたが、ヒット商品不足等により売上高は前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

前連結会計年度から取り組んでいる当社のソリューション提供ビジネスにつきましても、上記活動とともに併せて推進して参りました。

その一方で新規取引の開拓にも積極的に取り組み、特定会員を保有するＷＥＢ媒体への卸し及び広告出稿、ラジオ媒体への卸し等を実施し、下半期以降につながる足がかりとしました。

以上の結果、メディア部門の売上高は 474 百万円（前年同期比 13.8%減）となりました。

ニ．通信メディア部門

自社サイトである「夢隊ＷＥＢ」では、広告表現の見直しを行うとともに、前連結会計期間のリニューアル以降行ってきた広告の量と手法の検証を進め、顧客誘導重視からコンバージョン重視へと広告展開の見直しを図り、リスティング広告、アフィリエイト広告中心に切り替えました。また、サイトの検証を進め、コンテンツやユーザビリティ等の弱点やコンバージョンアップ等のための必要事項を洗い出し、新たなデータベースの必要性からサイトリニューアルに向けて動き出しました。同時に、顧客サービスとしてプレゼント企画や、送料無料企画を積極的に行いました。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は 222 百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。

ホ．その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ対応時に顧客一人一人の要望に個別に応え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを強化いたしました。

以上の結果、その他部門の売上高は 19 百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。

以上の結果、通販小売事業の当中間連結会計期間の売上高は 2,781 百万円（前年期比 9.9%減）となり、営業利益は 65 百万円（前年同期比 66.6%減）となりました。

② 不動産事業

当社は、平成 19 年 9 月 1 日をもって、不動産事業を担当していた株式会社クリスタルアースを吸収合併いたしました。本件合併により引き継いだ販売用不動産のうち、１棟を当中間連結会計期間において売却いたしております。また、所有するテナントビルにつきましては、引き続き入居率の改善を図っております。

匿名組合１組合においては、前中間連結会計期間と比べ、所有するオフィスビルの入居率が改善いたしております。

以上の結果、不動産事業の当中間連結会計期間の売上高は 760 百万円（前年同期比 744.8%増）となり、営業利益は 355 百万円（前年同期比 31,442.0%増）となりました。

③ その他事業

株式会社Ｓ・Ｒプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネージメント業務において大手レコード会社との契約が成立し、ＴＶ・映画出演などへの進出の足がかりとなりました。更に、コンサートイベント事業もより規模の大きな会場での興行が成功したことで集客が増加し、興行収益の拡大につながりました。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得及びレンタルを行っております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は 180 百万円（前年同期比 42.2%増）となり、営業損失は２百万円（前年同期は営業損失 77 百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 3,722 百万円（前年同期比 12.7%増）となり、営業利益は 205 百万円（前年同期は営業損失 124 百万円）となりました。

(当期の見通し)

通期の見通しにつきましては、通販小売事業の売上が低迷しているものの、販売用不動産の売却を予定していることから、売上高 7,500 百万円（前連結会計年度比 1.6%増)、営業利益 154 百万円（前連結会計年度は営業損失 178 百万円)、経常利益 154 百万円（前連結会計年度は経常損失 212 百万円)、当期純利益 72 百万円（前連結会計年度は当期純損失 338 百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 130 百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は、1,002 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産の売却収入が寄与したこと等により、484 百万円の増加（前年同期比 556 百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、13 百万円の増加（前年同期比 390 百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還等により、628 百万円の減少（前年同期比 1,184 百万円の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成 16 年 ３月期	平成 17 年 ３月期	平成 18 年 ３月期	平成 19 年 ３月期	平成 19 年 ９月中間期
自己資本比率（%）	27.4	22.2	25.8	16.9	21.7
時価ベースの自己資本比率（%）	45.3	32.5	51.9	29.7	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	170.3	6.7	8.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	0.3	7.0	5.4	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）平成 16 年３月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に基づく成果配分を基本方針として、全般的な経営体質の強化のための内部留保に努めます。なお、当中間連結会計期間におきましては、中間純利益を計上しておりますが、基本方針に基づき配当を見送らせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、女性通販の拡大等の事業展開に有効投資していきたいと考えております。

また、配当については、業績の充分な回復を待ち「半期ごとの配当」（年２回）を継続する所存であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社(ＳＴＥＩＬＡＲ Ｃ.Ｋ.Ｍ株式会社)、当社の出資比率が 62.5%である株式会社ホット・コミュニケーション、当社の 100%子会社である株式会社Ｓ･Ｒプロモーション、株式会社夢隊ファクトリィー、株式会社ソシオ、ライフステージ株式会社及び実質的な支配力基準により連結している匿名組合１組合により構成されております。なお、当社は平成 19 年９月１日をもって株式会社クリスタルアースを吸収合併しております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

(1) 通販小売事業

① 通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品（必欲品）情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月６本、総合通販誌「夢見つけ隊」及び「元氣・通信」の２誌は季刊で発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できる自社サイト「夢隊ＷＥＢ」を中心にインターネットやＦＡＸといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、株式会社ホット・コミュニケーションが担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレアポ（顧客へのアウトバウンド）による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、お客様の悩みに即座に対応する「Ｏｎｅ　ｔｏ　Ｏｎｅ　コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。

② 当社が担当する通販小売事業は以下の４つの部門に分けられます。

イ．カタログ部門

商品情報を一般通販会社よりも早く発信するために、自社保有顧客に対して「道具の學校」「せいかつ百貨事典」「ＬＥＡ」「人こと発見」「健康人の薦め」「心・美・体」という毎月６種類のレギュラーDMを発行し、さらに「夢見つけ隊」「元氣・通信」の２誌を季刊で発行しております。会員の中から、DMの商品内容や編集企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使ってカタログを送付する顧客を選び出しております。

ロ．事業部門（頒布部門）

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に７つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品等のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやＣＤ、ＤＶＤなどのシリーズものを扱うＡＶ頒布」「注文商品配送時カタログを封入する商品同送」「年会費 3,000 円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品『Ｃｉｍ化粧品』の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

ハ．通信メディア部門

インターネットやＦＡＸ等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊ＷＥＢ」での通販、さらに自社保有顧客の中からＦＡＸ会員を募り、ＦＡＸを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が早いため新商品情報の発信は即日対応できるのが特長であります。

ニ．メディア部門

会員組織を持つ企業並びにＴＶ・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのＤＭを企画制作して収益をあげている部門であります。

(2) 不動産事業

当社は、平成 19 年９月１日をもって株式会社クリスタルアースを吸収合併し、同社の全ての事業を引き継ぎました。当事業においては、不動産の売買、賃貸及び仲介を行っております。

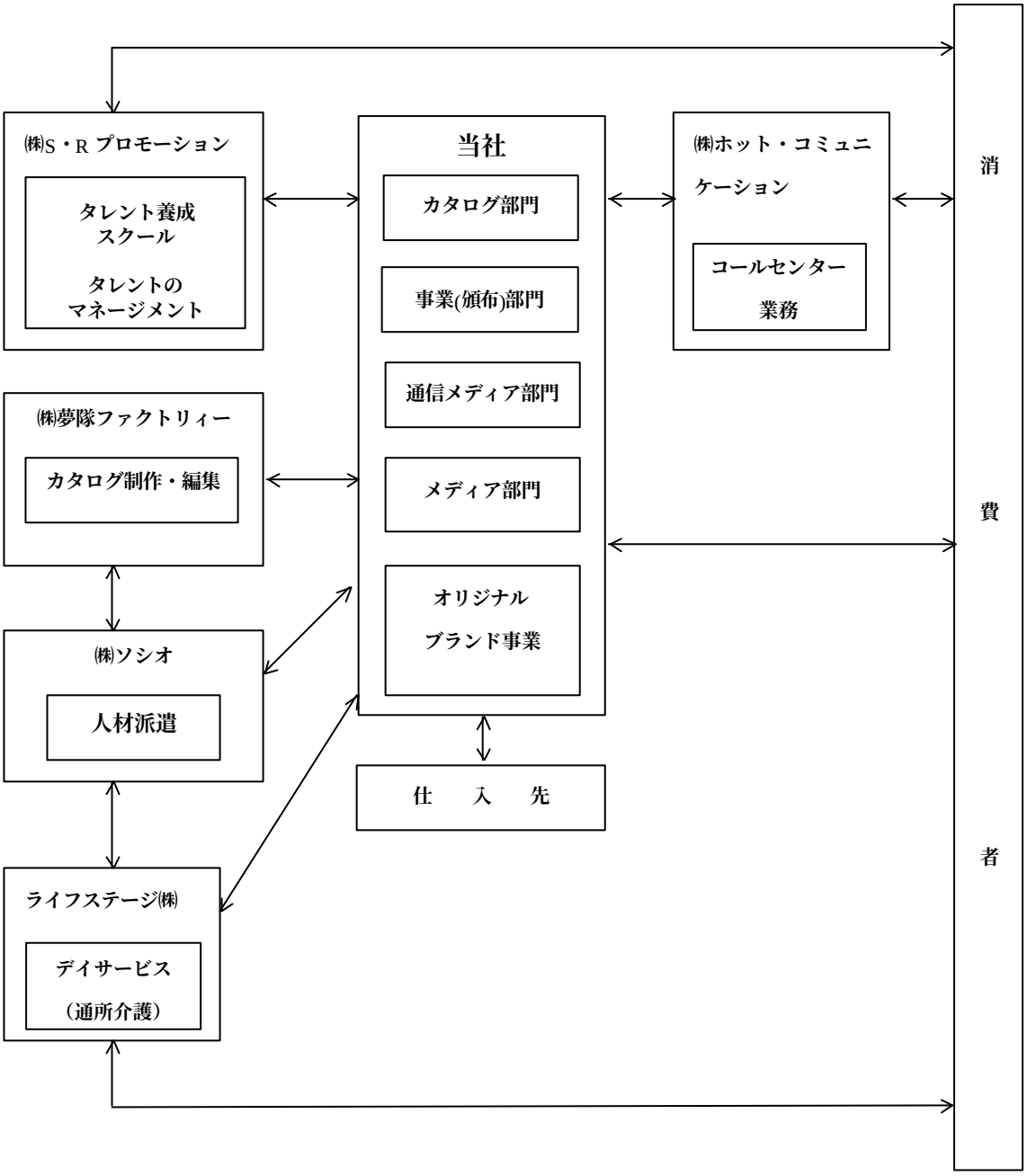
また、匿名組合１組合は、オフィスビル１棟を所有し、賃貸に供しております。

(3) その他事業

株式会社Ｓ・Ｒプロモーションは、タレントのマネージメントを行っており、ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

また、当社において、グリストラップ浄化装置等のレンタル事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



（注）上記グループ会社は、全て連結子会社です。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年３月期決算短信（平成 19 年５月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.yumetai.co.jp/

（ジャスダック証券取引所ホームページ（ＪＤＳ」検索ページ））

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、内部管理体制の整備・運用状況は同証券取引所のホームページに開示されております。

４．中間連結財務諸表等

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）		当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※２	1,494,443		1,087,621		1,215,005	
２．売掛金		726,863		608,060		704,228	
３．たな卸資産	※２	1,319,193		649,200		925,676	
４．繰延税金資産		78,383		－		499	
５．その他		312,182		162,037		137,505	
６．貸倒引当金		△29,698		△43,815		△27,646	
流動資産合計		3,901,367	65.4	2,463,104	56.5	2,955,268	59.1
Ⅱ　固定資産							
(1)有形固定資産							
１．建物	※1,2	592,024		584,715		561,990	
２．機械装置	※１	－		295,407		268,281	
３．土地	※２	－		263,755		263,755	
４．その他	※１	498,907		22,454		25,451	
有形固定資産合計		1,090,931		1,166,332		1,119,478	
(2)無形固定資産		117,189		93,609		95,151	
(3)投資その他の資産							
１．投資有価証券		494,742		228,152		333,198	
２．長期性預金		－		250,000		250,000	
３．繰延税金資産		9,258		－		－	
４．その他		383,073		275,353		322,785	
５．貸倒引当金		△29,838		△116,838		△73,338	
投資その他の資産合計		857,235		636,668		832,645	
固定資産合計		2,065,357	34.6	1,896,610	43.5	2,047,275	40.9
資産合計		5,966,724	100.0	4,359,714	100.0	5,002,543	100.0

		前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形及び買掛金			805,277			661,685			726,228	
２．一年内償還社債			240,000			285,000			285,000	
３．短期借入金	※２		606,080			580,876			586,574	
４．未払金			283,721			203,909			300,528	
５．返品調整引当金			―			7,396			―	
６．ポイント割引引当金			37,372			37,656			38,004	
７．その他			132,112			172,051			120,248	
流動負債合計			2,104,564	35.3		1,948,575	44.7		2,056,583	41.1
Ⅱ　固定負債										
１．社債			630,000			300,000			442,500	
２．長期借入金	※２		2,080,053			1,130,457			1,610,789	
３．その他			44,379			28,166			42,174	
固定負債合計			2,754,432	46.1		1,458,623	33.5		2,095,463	41.9
負債合計			4,858,996	81.4		3,407,198	78.2		4,152,046	83.0
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１　資本金			368,850	6.2		368,850	8.5		368,850	7.4
２　資本剰余金			362,086	6.1		362,086	8.3		362,086	7.2
３　利益剰余金			564,030	9.4		461,548	10.6		342,709	6.9
４　自己株式			△194,985	△3.3		△221,232	△5.1		△222,612	△4.5
株主資本合計			1,099,980	18.4		971,251	22.3		851,033	17.0
Ⅱ　評価・換算差額等										
１　その他有価証券評価差額金			6,314	0.1		△24,473	△0.6		△7,338	△0.1
２　繰延ヘッジ損益			△1,873	△0.0		193	0.0		459	0.0
評価・換算差額等合計			4,441	0.1		△24,280	△0.6		△6,878	△0.1
Ⅲ　少数株主持分			3,306	0.1		5,543	0.1		6,341	0.1
純資産合計			1,107,727	18.6		952,515	21.8		850,496	17.0
負債純資産合計			5,966,724	100.0		4,359,714	100.0		5,002,543	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			3,302,239	100.0		3,722,360	100.0		7,379,083	100.0
Ⅱ　売上原価			1,638,276	49.6		1,889,738	50.8		3,950,503	53.5
売上総利益			1,663,963	50.4		1,832,621	49.2		3,428,580	46.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,788,815	54.2		1,626,641	43.7		3,607,509	48.9
営業利益又は営業損失（△）			△124,851	△3.8		205,980	5.5		△178,929	△2.4
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息及び配当金		1,698			4,110			4,495		
２．受託手数料収入		11,650			9,760			22,830		
３．貯蔵品売却益		12,324			－			12,324		
４．違約金収入		－			25,000			－		
５．その他		3,022	28,694	0.9	6,760	45,631	1.2	5,704	45,354	0.6
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		33,660			29,152			67,599		
２．その他		5,800	39,460	1.2	4,651	33,803	0.8	10,829	78,428	1.1
経常利益又は経常損失（△）			△135,618	△4.1		217,807	5.9		△212,002	△2.9
Ⅵ　特別利益										
１．投資有価証券売却益		8,270			13,589			50,584		
２．債務免除益		20,777			－			20,777		
３．その他		1,115	30,163	0.9	－	13,589	0.3	844	72,206	1.0

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失										
１．減損損失	※２	33,188			－			34,227		
２．貸倒引当金繰入		19,709			60,905			63,209		
３．たな卸資産評価損		21,119			－			30,848		
４．投資有価証券評価損		－			4,413			－		
５．金利スワップ解約損		－			10,218			－		
６．子会社本店移転費用		－			1,754			－		
７．店舗閉鎖費用		－			5,857			－		
８．その他		217	74,234	2.2	－	83,149	2.2	5,492	133,777	1.8
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失（△）			△179,688	△5.4		148,247	4.0		△273,574	△3.7
法人税、住民税及び事業税		1,230			29,200			3,629		
法人税等調整額		△30,790	△29,560	△0.9	478	29,679	0.8	60,725	64,355	0.9
少数株主利益又は少数株主損失（△）			△2,297	△0.0		△798	△0.0		737	0.0
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）			△147,830	△4.5		119,366	3.2		△338,667	△4.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	368,850	362,086	741,531	△194,985	1,277,481
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△29,670		△29,670
中間純損失			△147,830		△147,830
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△177,501	－	△177,501
平成18年９月30日　残高（千円）	368,850	362,086	564,030	△194,985	1,099,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	28,349	－	28,349	5,604	1,311,435
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△29,670
中間純損失					△147,830
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△22,034	△1,873	△23,908	△2,297	△26,205
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△22,034	△1,873	△23,908	△2,297	△203,707
平成18年９月30日　残高（千円）	6,314	△1,873	4,441	3,306	1,107,727

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（千円）	368,850	362,086	342,709	△222,612	851,033
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			119,366		119,366
自己株式の処分			△527	1,379	852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	118,838	1,379	120,218
平成19年９月30日　残高（千円）	368,850	362,086	461,548	△221,232	971,251

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（千円）	△7,338	459	△6,878	6,341	850,496
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					119,366
自己株式の処分					852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△17,135	△266	△17,401	△798	△18,199
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△17,135	△266	△17,401	△798	102,019
平成19年９月30日　残高（千円）	△24,473	193	△24,280	5,543	952,515

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	368,850	362,086	741,531	△194,985	1,277,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△29,670		△29,670
剰余金の配当			△29,670		△29,670
当期純損失			△338,667		△338,667
自己株式の取得				△29,718	△29,718
自己株式の処分			△813	2,091	1,278
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△398,821	△27,626	△426,448
平成19年３月31日　残高（千円）	368,850	362,086	342,709	△222,612	851,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	28,349	－	28,349	5,604	1,311,435
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△29,670
剰余金の配当					△29,670
当期純損失					△338,667
自己株式の取得					△29,718
自己株式の処分					1,278
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△35,687	459	△35,228	737	△34,490
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△35,687	459	△35,228	737	△460,938
平成19年３月31日　残高（千円）	△7,338	459	△6,878	6,341	850,496

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失（△）		△179,688	148,247	△273,574
減価償却費		41,509	48,705	86,799
のれん償却額		1,273	1,273	2,546
長期前払費用償却額		2,438	－	－
貸倒引当金の増加額		28,270	59,669	69,718
返品調整引当金の増加額		－	7,396	－
ポイント割引引当金の増減額（△：減少）		6,163	△348	6,795
受取利息及び配当金		△1,698	△4,110	△4,495
支払利息		33,660	29,152	67,599
社債保証料		1,878	1,538	3,762
為替差損益（△：差益）		△14	50	292
自己株式取得費用		－	－	1,961
社債発行費		3,574	－	3,574
投資有価証券売却益		△8,270	△13,589	△50,584
投資有価証券評価損		－	4,413	299
デリバティブ損失		－	990	－
固定資産売却益		△55	－	△104
固定資産売却損		217	－	2,032
減損損失		33,188	－	34,227
債務免除益		△20,777	－	△20,777
投資事業組合出資運用損		290	－	290
金利スワップ解約損		－	10,218	2,293
違約金収入		－	△25,000	－
子会社本店移転費用		－	1,754	－
店舗閉鎖費用		－	5,857	－
売上債権の減少額		64,295	96,167	86,930
たな卸資産の減少額		36,395	272,925	447,561
仕入債務の減少額		△11,396	△68,900	△89,245
未払金の増減額（△：減少）		48,360	△96,253	68,362
その他流動資産の増減額（△：増加）		269	△7,974	154,988

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
その他流動負債の増減額（△：減少）		△8,698	21,184	△22,466
その他		△1,060	2,062	3,279
小計		70,125	495,431	582,066
利息及び配当金の受取額		1,699	3,756	4,430
利息の支払額		△35,001	△31,968	△68,102
社債保証料の支払額		△1,465	△1,465	△3,297
金利スワップ解約損の支払額		－	△10,218	△2,293
違約金収入の受取額		－	25,000	－
子会社本店移転費用の支払額		－	△1,754	－
法人税等の支払額		△107,668	5,419	△115,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		△72,310	484,200	397,654

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,500	△3,500	△5,518
有形固定資産の取得による支出		△91,781	△93,093	△179,837
有形固定資産の売却による収入		1,887	5,015	13,298
無形固定資産の取得による支出		△15,828	△2,505	△14,091
投資有価証券の取得による支出		△331,954	－	△438,619
投資有価証券の売却による収入		54,983	96,095	336,500
連結範囲の変更を伴う関係会社株式取得による収入		1,233	－	1,233
出資金の取得による支出		△100	－	△100
貸付による支出		△35,500	△10,000	△50,500
貸付金の回収による収入		28,448	5,590	45,089
預り保証金の取得による収入		4,587	2,964	9,330
預り保証金の払戻による支出		△260	△17,001	△4,365
差入保証金の取得による支出		△390	△320	△9,504
差入保証金の返還による収入		120	30,408	320
長期性預金の預入による支出		－	－	△150,000
その他		9,822	△33	189
投資活動によるキャッシュ・フロー		△377,231	13,619	△446,576

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（△：減少）		△61,531	4,800	△96,712
長期借入れによる収入		715,000	－	716,000
長期借入金の返済による支出		△273,619	△490,830	△719,137
社債の発行による収入		296,425	－	296,425
社債の償還による支出		△90,000	△142,500	△232,500
割賦債務の支払額		△809	△816	△1,621
ストックオプションの権利行使による収入		－	852	1,278
自己株式の取得による支出		－	－	△31,679
配当金の支払額		△29,827	△158	△59,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		555,638	△628,653	△127,130
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		14	△50	△292
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△：減少）		106,110	△130,883	△176,345
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,261,487	1,133,418	1,261,487
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		48,276	－	48,276
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,415,874	1,002,534	1,133,418

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社数	８社（１組合を含む） 連結子会社名 ㈱クリスタルアース ㈱ホット・コミュニケーション ㈱アンクプロモーション ㈱Ｓ・Ｒプロモーション ㈱夢隊ファクトリィー ライフステージ㈱ （旧ライフステージ㈲） ㈱ソシオ 匿名組合１組合 上記のうち、ライフステージ㈱については株式を取得したため、㈱ソシオについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年９月８日　実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合１組合を連結の範囲に含めております。 この変更により、総資産が544,567千円、売上高が29,690千円増加し、営業損失が2,222千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	７社（１組合を含む） 連結子会社名 ㈱ホット・コミュニケーション ㈱アンクプロモーション ㈱Ｓ・Ｒプロモーション ㈱夢隊ファクトリィー ライフステージ㈱ ㈱ソシオ 匿名組合１組合 ㈱クリスタルアースは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。	８社（１組合含む） 連結子会社名 ㈱クリスタルアース ㈱ホット・コミュニケーション ㈱アンクプロモーション ㈱Ｓ・Ｒプロモーション ㈱夢隊ファクトリィー ライフステージ㈱ （旧ライフステージ㈲） ㈱ソシオ 匿名組合１組合 上記のうち、ライフステージ㈱については株式を取得したため、㈱ソシオについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年９月８日　実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合１組合を連結の範囲に含めております。 この変更により、総資産が541,269千円、売上高が64,157千円増加し、営業損失が11,856千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 非連結子会社数	１社 非連結子会社名 ㈲シーケーエム （連結の範囲から除いた理由） 上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１社 非連結子会社名 ㈲シーケーエム （連結の範囲から除いた理由） 上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	２社 非連結子会社名 ㈲シーケーエム ㈲アンジュレーヌ （連結の範囲から除いた理由） 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社㈲シーケーエム及び関連会社㈱アイ・コーリングは中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社㈲シーケーエム及び関連会社㈱アイ・コーリングは中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社㈲シーケーエム、㈲アンジュレーヌ及び関連会社㈱アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	(1) 連結子会社の中間会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。 ライフステージ㈱……２月末日 匿名組合１組合……11月30日 (2) ライフステージ㈱及び匿名組合１組合については、中間連結決算日から３ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。	連結子会社の中間会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。 匿名組合１組合……11月30日 なお、当該匿名組合１組合については、中間連結決算日から３ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。	(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合１組合……５月31日 なお、当該匿名組合１組合については、連結決算日から３ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。 (2) 当連結会計年度において新たに連結子会社となったライフステージ㈱の事業年度末日は８月31日でしたが、当連結会計年度より３月31日に変更しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、ライフステージ㈱の支配権獲得日から連結決算日までの期間に係る損益を連結しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 同左	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ　たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ハ　デリバティブ 時価法によっております。 イ　有形固定資産 機械装置及び平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年３月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年で償却する方法を採用しております。	ロ　たな卸資産 商品・貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 ハ　デリバティブ 同左 イ　有形固定資産 機械装置及び平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年３月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年で償却する方法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	ロ　たな卸資産 商品・貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 ハ　デリバティブ 同左 イ　有形固定資産 機械装置及び平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年３月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年で償却する方法を採用しております。

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ロ　無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	ロ　無形固定資産 同左	ロ　無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　――――	ロ　返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 （追加情報） 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額的重要性等を勘案し、より適正な期間損益計算のため、当中間連結会計期間より、返品調整引当金を計上することにいたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,396千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	ロ　――――
	ハ　ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。	ハ　ポイント割引引当金 同左	ハ　ポイント割引引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左	イ　ヘッジ会計の方法 同左
	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ハ　ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。	ハ　ヘッジ方針 同左	ハ　ヘッジ方針 同左
	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左

項　　目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の期間費用として処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より３ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,106,295千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は843,694千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間連結貸借対照表関係） １．前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「土地」（当中間連結会計期間末は236,755千円）は、総資産額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 ２．前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「出資金」（当中間連結会計期間末は120千円）は、総資産額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 ３．前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「未払法人税等」（当中間連結会計期間末は7,516千円）は、重要性に乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。	（中間連結貸借対照表関係） １．「機械装置」は、前中間連結会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 　なお、前中間連結会計期間末における「機械装置」の金額は、231,078千円であります。 ２．「土地」は、前中間連結会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 　なお、前中間連結会計期間末における「土地」の金額は、236,755千円であります。 ３．「長期性預金」は、前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 　なお、前中間連結会計期間末における「長期性預金」の金額は、100,000千円であります。
（中間連結損益計算書関係） １．前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」（当中間連結会計期間は14千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 ２．前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「社債発行費」（当中間連結会計期間は3,574千円）は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額　117,699千円 ※２．担保資産及び担保付債務 長期借入金（1年内返済予定額を含む）938,250千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。 たな卸資産（販売用不動産）　547,589千円 建物　496,936千円 土地　161,507千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額　196,814千円 ※２．担保資産及び担保付債務 短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定額を含む）513,688千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。 現金及び預金（定期預金）　45,000千円 たな卸資産（販売用不動産）　52,768千円 建物　514,525千円 土地　161,507千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額　158,053千円 ※２．担保資産及び担保付債務 長期借入金（1年内返済予定額を含む）730,484千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。 現金及び預金（定期預金）　1,000千円 たな卸資産（販売用不動産）　294,513千円 建物　492,129千円 土地　161,507千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　800,399千円 従業員給与・賞与　305,296千円 荷造配送費　146,353千円 減価償却費　8,941千円 貸倒引当金繰入額　18,370千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　662,170千円 従業員給与・賞与　290,177千円 荷造配送費　137,364千円 減価償却費　8,971千円 貸倒引当金繰入額　5,097千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　1,592,679千円 従業員給与・賞与　556,509千円 荷造配送費　298,440千円 減価償却費　20,775千円 貸倒引当金繰入額　29,779千円

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr>
<td>※２．固定資産減損損失
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>その他事業における青山店（東京都港区）</td><td>店舗</td><td>建物、器具備品</td></tr></table>(2) 減損損失の認識に至った経緯
青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成19年３月をもって閉鎖することとしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。
(3) 減損損失の内訳
<table><tr><td>建物</td><td>26,853</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>6,334</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,188</td></tr></table>※建物には原状回復工事費用の見積額を含めております。
(4) 資産のグルーピングの方法
キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。
(5) 回収可能価額の算定方法
当資産グループを平成19年３月末までに閉鎖することとしているため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</td>
<td>※２．　――――――</td>
<td>※２．固定資産減損損失
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>青山店（東京都港区）</td><td>店舗</td><td>建物、器具備品</td></tr></table>(2) 減損損失の認識に至った経緯
青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成18年９月20日開催の当社取締役会において、同店の閉鎖を決議いたしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、青山店は平成19年３月をもって閉鎖いたしております。
(3) 減損損失の内訳
<table><tr><td>建物</td><td>24,553千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>6,334千円</td></tr><tr><td>原状回復工事</td><td>3,339千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,227千円</td></tr></table>なお、建物については、平成19年３月に除却いたしております。
(4) 資産のグルーピングの方法
キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。
(5) 回収可能価額の算定方法
当資産グループを閉鎖することを決定したため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</td>
</tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,124,000	－	－	5,124,000
合計	5,124,000	－	－	5,124,000
自己株式				
普通株式	559,300	－	－	559,300
合計	559,300	－	－	559,300

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	29,670,550	6.50	平成18年３月31日	平成18年６月23日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月17日取締役会	普通株式	29,670,550	利益剰余金	6.50	平成18年９月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,124,000	－	－	5,124,000
合計	5,124,000	－	－	5,124,000
自己株式				
普通株式（注）	645,300	－	4,000	641,300
合計	645,300	－	4,000	641,300

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,124,000	－	－	5,124,000
合計	5,124,000	－	－	5,124,000
自己株式				
普通株式（注）１．２	559,300	92,000	6,000	645,300
合計	559,300	92,000	6,000	645,300

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加92,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日 定時株主総会	普通株式	29,670,550	6.50	平成18年３月31日	平成18年６月23日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	29,670,550	6.50	平成18年９月30日	平成18年12月15日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金勘定　1,494,443千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△78,569千円 現金及び現金同等物　1,415,874千円 ２．　――――	※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　1,087,621千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△85,087千円 現金及び現金同等物　1,002,534千円 ２．　――――	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,215,005千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△81,587千円 現金及び現金同等物　1,133,418千円 ２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにライフステージ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにライフステージ㈱株式の取得価額とライフステージ㈱取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　8,057千円 固定資産　56,802千円 のれん　25,460千円 流動負債　△90,320千円 ライフステージ㈱株式の取得価額　－千円 ライフステージ㈱現金及び現金同等物　△1,233千円 差引：ライフステージ㈱取得による収入　1,233千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産（その他）	417,919	189,849	228,070
無形固定資産	7,419	989	6,430
合計	425,339	190,838	234,500

(2)未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	74,712千円
１年超	168,284千円
合計	242,996千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	41,045千円
減価償却費相当額	36,324千円
支払利息相当額	5,922千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産（その他）	433,273	264,346	168,927
無形固定資産	50,867	7,809	43,058
合計	484,141	272,155	211,985

(2)未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	83,007千円
１年超	140,701千円
合計	223,708千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	47,575千円
減価償却費相当額	42,485千円
支払利息相当額	4,394千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
有形固定資産（その他）	433,387	226,878	206,508
無形固定資産	51,074	3,030	48,044
合計	484,462	229,909	254,553

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	85,525千円
１年超	178,534千円
合計	264,060千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	85,002千円
減価償却費相当額	75,394千円
支払利息相当額	9,793千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末　（平成18年９月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	196,984	199,396	2,411
投資信託受益証券	160,000	160,435	435
合計	356,984	359,831	2,847

２．時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	123,429
投資事業組合出資	11,481

当中間連結会計期間末　（平成19年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	91,486	74,354	△17,132
投資信託受益証券	30,000	22,659	△7,341
債券（注）	10,000	9,009	△990
合計	131,486	106,022	△25,464

（注）「債券」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と中間連結貸借対照表との差額（△990千円）は当中間連結会計期間の損益として計上しております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	122,130

前連結会計年度末　（平成19年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	177,406	176,111	△1,295
投資信託受益証券	30,000	25,365	△4,635
合計	207,406	201,476	△5,930

２．時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	123,130
為替連動債券	8,591

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

（当中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項　（有価証券関係）　１．その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

複合金融商品以外の該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

（前連結会計年度）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役４名、当社従業員１名の合計５名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　65,000株
付与日	平成18年４月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年７月１日　至平成23年６月30日 なお、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使価格（円）	615
付与日における公正な評価単価（円）	－

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役４名、当社従業員１名の合計５名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　65,000株
付与日	平成18年４月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年７月１日　至平成23年６月30日 なお、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使価格（円）	615
付与日における公正な評価単価（円）	－

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	通販小売事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,144,443	90,011	67,784	3,302,239	－	3,302,239
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,193	－	1,000	6,193	(6,193)	－
計	3,149,637	90,011	68,784	3,308,433	(6,193)	3,302,239
営業費用	2,949,759	88,885	151,472	3,190,117	236,974	3,427,091
営業利益又は営業損失	199,878	1,126	△82,688	118,316	(243,168)	△124,851

（注）１．事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

２．各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営、介護サービス業

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235,579千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

４．当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年９月８日　実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合１組合を連結の範囲に含めております。この変更により、不動産事業の売上高が29,690千円、営業利益が2,222千円増加しております。

当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	通販小売事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,781,569	760,385	180,405	3,722,360	－	3,722,360
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	－	－	10	(10)	－
計	2,781,579	760,385	180,405	3,722,370	(10)	3,722,360
営業費用	2,716,480	405,096	182,646	3,304,223	212,156	3,516,380
営業利益又は営業損失	65,099	355,289	△2,241	418,147	(212,166)	205,980

（注）１．事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

（事業区分の変更）

前連結会計年度において独立掲記していた「店販小売事業」については、当該事業より撤退し、重要性が低下したことから、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。また、当社が行っているグリストラップ浄化装置のレンタル事業は、前連結会計年度まで「通販小売事業」に含めておりましたが、事業の実態及び業務内容をより適正にセグメントに反映するため、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「その他事業」が72,706千円（うち、外部顧客に対する売上高は72,706千円）増加し、「通販小売事業」が72,426千円（うち、外部顧客に対する売上高は72,426千円）減少し、「店販小売事業」が280千円（うち、外部顧客に対する売上高は280千円）減少しております。営業費用は、「その他事業」が64,492千円増加し、「通販小売事業」が63,129千円減少し、「店販小売事業」が1,362千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	通販小売事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,085,389	90,011	126,838	3,302,239	－	3,302,239
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,193	－	1,000	6,193	(6,193)	－
計	3,090,583	90,011	127,838	3,308,433	(6,193)	3,302,239
営業費用	2,895,487	88,885	205,744	3,190,117	236,974	3,427,091
営業利益又は営業損失	195,095	1,126	△77,905	118,316	(243,168)	△124,851

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	通販小売事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,238,638	808,674	331,770	7,379,083	－	7,379,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,523	－	2,344	8,868	(8,868)	－
計	6,245,162	808,674	334,115	7,387,952	(8,868)	7,379,083
営業費用	5,926,645	735,751	453,540	7,115,937	442,075	7,558,012
営業利益又は営業損失	318,517	72,922	△119,425	272,014	(450,944)	△178,929

（注）２．各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は212,156千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、返品調整引当金を計上することにいたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、当中間連結会計期間の通販小売事業に係る売上高は7,396千円減少し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	通販小売事業（千円）	店販小売事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,364,294	35,251	808,674	170,863	7,379,083	－	7,379,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,523	－	－	2,344	8,868	(8,868)	－
計	6,370,817	35,251	808,674	173,208	7,387,952	(8,868)	7,379,083
営業費用	6,037,502	148,737	735,751	193,945	7,115,937	442,075	7,558,012
営業利益又は営業損失	333,315	△113,485	72,922	△20,737	272,014	(450,944)	△178,929

（注）１．事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。なお、当連結会計年度より連結子会社になった、ライフステージ株式会社が行っております居宅介護サービス事業及び株式会社ソシオが行っております人材派遣事業を「その他事業」として、匿名組合が行っております不動産賃貸事業を「不動産事業」として追加しております。

２．各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
店販小売事業	宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440,184千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

４．当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年９月８日　実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合１組合を不動産事業として連結の範囲に含めております。この変更により、不動産事業の売上高が64,157千円増加し、営業損失が11,856千円減少しております。

５．「店販小売事業」として青山店（東京都港区）で行っておりました宝飾品及び衣料品等の店舗販売及び美容岩盤浴店は、継続して営業損失が発生し回復の見込みがないため、平成19年３月をもって閉鎖いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　241.95円 １株当たり中間純損失金額　△32.39円 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　211.25円 １株当たり中間純利益金額　26.64円 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　26.48円 ――――――	１株当たり純資産額　188.48円 １株当たり当期純損失金額　△74.49円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）　１株当たり中間純利益金額又は中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額			
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△147,830	119,366	△338,667
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間（当期）純損失（△）（千円）	△147,830	119,366	△338,667
期中平均株式数（千株）	4,564	4,480	4,546
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（千株）	－	27	－
（うちストック・オプション（自己株式取得方式））	－	(27)	－
（うちストック・オプション（新株予約権方式））	－	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年６月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション（株式の数146,000株）及び新株予約権１種類（新株予約権の数　95個）	新株予約権１種類（新株予約権の数　95個）	平成13年６月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション（株式の数146,000株）及び新株予約権１種類（新株予約権の数　95個）

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称　　ＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍ株式会社

事業の名称　通販小売事業

事業の内容　通信販売等

②被結合企業

名称　　株式会社クリスタルアース

事業の名称　不動産事業

事業の内容　不動産の売買、賃貸等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社は、平成19年７月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年９月１日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

②合併の期日

平成19年９月１日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第３項に定める簡易合併及び同法第784条第１項に定める略式合併）とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

２．実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当社は、商品名「英国王室御用達ＤＡＫＳ社　リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他１社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟（損害賠償請求金額273,243,500円）を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。

１．原告の名称	三共生興株式会社及びDAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの２社
２．訴訟の内容	商標権侵害に係る損害賠償請求等
３．損害賠償請求額	273,243,500円
４．事件に対する会社の意見	訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の一社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものであると認識しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

５．中間財務諸表等

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金	※３	1,341,369			985,256			1,064,271		
２．売掛金		709,470			583,454			687,798		
３．たな卸資産	※３	206,132			645,839			198,740		
４．繰延税金資産		62,787			―			―		
５．その他		196,224			86,011			47,478		
６．貸倒引当金		△26,876			△40,715			△25,905		
流動資産合計			2,489,106	52.0		2,259,846	59.3		1,972,384	48.4
Ⅱ　固定資産										
(1)有形固定資産										
１．建物	※１	19,896			23,714			19,244		
２．機械装置	※１	―			295,407			268,281		
３．土地		55,201			102,248			82,201		
４．その他	※１	253,164			14,352			14,730		
有形固定資産合計			328,262			435,722			384,458	
(2)無形固定資産			91,462			71,291			71,118	
(3)投資その他の資産										
１．投資有価証券		494,742			228,152			333,198		
２．関係会社株式		109,739			95,339			109,739		
３．関係会社有価証券		―			245,850			―		
４．関係会社長期貸付金		1,049,341			―			797,141		
５．長期性預金		―			250,000			250,000		
６．繰延税金資産		11,630			―			―		
７．その他		282,640			387,387			271,589		
８．貸倒引当金		△74,709			△161,709			△118,209		
投資その他の資産合計			1,873,386			1,045,021			1,643,460	
固定資産合計			2,293,112	48.0		1,552,035	40.7		2,099,036	51.6
資産合計			4,782,219	100.0		3,811,882	100.0		4,071,420	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形		265,350			199,958			197,391		
２．買掛金		536,381			451,702			521,817		
３．一年内償還社債		240,000			285,000			285,000		
４．短期借入金	※３	513,484			576,520			556,308		
５．未払金		276,801			204,699			300,541		
６．返品調整引当金		－			7,396			－		
７．ポイント割引引当金		37,372			37,656			38,004		
８．その他		66,529			137,023			57,877		
流動負債合計			1,935,919	40.5		1,899,955	49.9		1,956,938	48.0
Ⅱ　固定負債										
１．社債		630,000			300,000			442,500		
２．長期借入金	※３	1,147,851			613,543			875,697		
３．その他		－			2,659			42		
固定負債合計			1,777,851	37.2		916,202	24.0		1,318,239	32.4
負債合計			3,713,770	77.7		2,816,157	73.9		3,275,178	80.4

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			368,850	7.7		368,850	9.7		368,850	9.1
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		362,086			362,086			362,086		
資本剰余金合計			362,086	7.6		362,086	9.5		362,086	8.9
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		15,653			15,653			15,653		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		112			30			61		
別途積立金		70,000			70,000			70,000		
繰越利益剰余金		442,291			424,615			209,082		
利益剰余金合計			528,057	11.0		510,300	13.4		294,797	7.2
4　自己株式			△194,985	△4.1		△221,232	△5.8		△222,612	△5.5
株主資本合計			1,064,008	22.2		1,020,004	26.8		803,121	19.7
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			6,314	0.1		△24,473	△0.7		△7,338	△0.1
2　繰延ヘッジ損益			△1,873	△0.0		193	0.0		459	0.0
評価・換算差額等合計			4,441	0.1		△24,280	△0.7		△6,878	△0.1
純資産合計			1,068,449	22.3		995,724	26.1		796,242	19.6
負債純資産合計			4,782,219	100.0		3,811,882	100.0		4,071,420	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			3,144,761	100.0		3,521,025	100.0		6,367,618	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		1,485,332	47.2		1,680,996	47.7		3,050,379	47.9
売上総利益			1,659,429	52.8		1,840,028	52.3		3,317,239	52.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,775,171	56.5		1,612,026	45.8		3,544,075	55.7
営業利益又は営業損失（△）			△115,741	△3.7		228,002	6.5		△226,836	△3.6
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息及び配当金		48,165			11,566			59,315		
２．受託手数料収入		11,660			9,760			22,840		
３．その他		13,836	73,661	2.3	4,695	26,021	0.7	15,288	97,443	1.5
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		13,145			12,478			27,822		
２．その他		7,587	20,732	0.6	7,983	20,461	0.6	15,487	43,310	0.6
経常利益又は経常損失（△）			△62,812	△2.0		233,562	6.6		△172,703	△2.7
Ⅵ　特別利益										
１．投資有価証券売却益		8,270			13,589			50,584		
２．固定資産売却益		55			－			－		
３．抱合せ株式消滅益		－			78,751			－		
４．その他		－	8,326	0.3	－	92,340	2.6	104	50,688	0.8
Ⅶ　特別損失										
１．減損損失	※２	33,188			－			34,227		
２．関係会社株式評価損		9,999			－			9,999		
３．貸倒引当金繰入		64,579			60,905			108,079		
４．たな卸資産評価損		21,119			－			30,848		
５．投資有価証券評価損		－			4,413			－		
６．金利スワップ解約損		－			10,218			－		
７．店舗閉鎖費用		－			5,857			－		
８．その他		129	129,016	4.1	－	81,394	2.3	2,242	185,399	2.9
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失（△）			△183,503	△5.8		244,508	6.9		△307,413	△4.8

		前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
法人税、住民税及び事業税		620			28,498			694		
法人税等調整額		△20,557	△19,936	△0.6	△21	28,477	0.8	58,235	58,929	1.0
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）			△163,566	△5.2		216,030	6.1		△366,342	△5.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	368,850	362,086	362,086	15,653	264	70,000	635,377	721,295	△194,985	1,257,245
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注）１					△151		151	－		－
剰余金の配当（注）２							△29,670	△29,670		△29,670
中間純損失							△163,566	△163,566		△163,566
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△151	－	△193,085	△193,237	－	△193,237
平成18年９月30日　残高（千円）	368,850	362,086	362,086	15,653	112	70,000	442,291	528,057	△194,985	1,064,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	28,349	－	28,349	1,285,594
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）１				－
剰余金の配当（注）２				△29,670
中間純損失				△163,566
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△22,034	△1,873	△23,908	△23,908
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△22,034	△1,873	△23,908	△217,145
平成18年９月30日　残高（千円）	6,314	△1,873	4,441	1,068,449

（注）１．特別償却準備金の取崩のうち、平成18年６月の定時株主総会における利益処分による取崩は、101千円であります。

２．平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日　残高（千円）	368,850	362,086	362,086	15,653	61	70,000	209,082	294,797	△222,612	803,121
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△30		30			－
中間純利益							216,030	216,030		216,030
自己株式の処分							△527	△527	1,379	852
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△30	－	215,533	215,502	1,379	216,882
平成19年９月30日　残高（千円）	368,850	362,086	362,086	15,653	30	70,000	424,615	510,300	△221,232	1,020,004

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（千円）	△7,338	459	△6,878	796,242
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				－
中間純利益				216,030
自己株式の処分				852
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△17,135	△266	△17,401	△17,401
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△17,135	△266	△17,401	199,481
平成19年９月30日　残高（千円）	△24,473	193	△24,280	995,724

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	368,850	362,086	362,086	15,653	264	70,000	635,377	721,295	△194,985	1,257,245
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注）１					△202		202	－		－
剰余金の配当（注）２							△29,670	△29,670		△29,670
剰余金の配当							△29,670	△29,670		△29,670
当期純損失							△366,342	△366,342		△366,342
自己株式の取得									△29,718	△29,718
自己株式の処分							△813	△813	2,091	1,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△202	－	△426,294	△426,497	△27,626	△454,123
平成19年３月31日　残高（千円）	368,850	362,086	362,086	15,653	61	70,000	209,082	294,797	△222,612	803,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	28,349	－	28,349	1,285,594
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）１				－
剰余金の配当（注）２				△29,670
剰余金の配当				△29,670
当期純損失				△366,342
自己株式の取得				△29,718
自己株式の処分				1,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△35,687	459	△35,228	△35,228
事業年度中の変動額合計（千円）	△35,687	459	△35,228	△489,351
平成19年３月31日　残高（千円）	△7,338	459	△6,878	796,242

（注）１．特別償却準備金の取崩のうち、平成18年６月の定時株主総会における利益処分による取崩は、101千円であります。

２．平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	イ　子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ロ　その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	イ　子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ　その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ　子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ　その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

項　　目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) たな卸資産	イ　商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 ロ　――――――	イ　商品・貯蔵品 同左 ロ　販売用不動産 個別法による原価法によっております。	イ　商品・貯蔵品 同左 ロ　――――――
(3) デリバティブ	時価法によっております。	同左	同左
２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	機械装置及び平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年３月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年で償却する方法を採用しております。	機械装置及び平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年３月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年で償却する方法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	機械装置及び平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年３月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年で償却する方法を採用しております。

項　　目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) 無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 同左	同左
３．引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　――――――	イ　貸倒引当金 同左 ロ　返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　――――――

項　　目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
		（追加情報） 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額的重要性等を勘案し、より適正な期間損益計算のため、当中間会計期間より、返品調整引当金を計上することにいたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、売上高、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,396千円減少しております。	
	ハ　ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。	ハ　ポイント割引引当金 同左	ハ　ポイント割引引当金 同左
４．外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	同左	同左

項　　目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金	同左	同左
(3) ヘッジ方針	金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。	同左	同左
７．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の期間費用として処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,070,322千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は795,783千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間貸借対照表関係） １．前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「未払法人税等」（当中間会計期間末は6,901千円）は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 （中間損益計算書関係） １．前中間会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」（当中間会計期間は14千円）は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 ２．前中間会計期間まで区分掲記しておりました「社債発行費」（当中間会計期間は3,574千円）は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。	（中間貸借対照表関係） １．「機械装置」は、前中間会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における「機械装置」の金額は、231,078千円であります。 ２．前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「関係会社長期貸付金」（当中間会計期間末は131,941千円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 ３．「長期性預金」は、前中間会計期間末まで、投資その他の資産その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における「長期性預金」の金額は、100,000千円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 82,142千円 ２．保証債務 下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱クリスタルアース　438,250千円 ※３．――――	※１．有形固定資産の減価償却累計額 133,505千円 ２．――――	※１．有形固定資産の減価償却累計額 103,767千円 ２．保証債務 下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱クリスタルアース　229,500千円 ※３．――――
	※３．担保資産及び担保付債務 短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定額を含む）12,800千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。 現金及び預金（定期預金）　44,000千円 たな卸資産（販売用不動産）　52,768千円	

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．減価償却実施額
有形固定資産　25,593千円
無形固定資産　1,451千円</td><td>※１．減価償却実施額
有形固定資産　31,894千円
無形固定資産　2,491千円</td><td>※１．減価償却実施額
有形固定資産　52,646千円
無形固定資産　3,709千円</td></tr>
<tr><td>※２．固定資産減損損失
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>その他事業における青山店（東京都港区）</td><td>店舗</td><td>建物、器具備品</td></tr></table>(2) 減損損失の認識に至った経緯
青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成19年３月をもって閉鎖することとしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。
(3) 減損損失の内訳
建物　26,853
器具備品　6,334
合計　33,188
※建物には原状回復工事費用の見積額を含めております。
(4) 資産のグルーピングの方法
キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。
(5) 回収可能価額の算定方法
当資産グループを平成19年３月末までに閉鎖することとしているため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</td><td>※２．　――――――</td><td>※２．固定資産減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>青山店（東京都港区）</td><td>店舗</td><td>建物、器具備品</td></tr></table>(2) 減損損失の認識に至った経緯
青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成18年９月20日開催の当社取締役会において、同店の閉鎖を決議いたしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、青山店は平成19年３月をもって閉鎖いたしております。
(3) 減損損失の内訳
建物　24,553千円
器具備品　6,334千円
原状回復工事　3,339千円
合計　34,227千円
なお、建物については、平成19年３月に除却いたしております。
(4) 資産のグルーピングの方法
キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。
(5) 回収可能価額の算定方法
当資産グループを平成19年３月末までに閉鎖することとしているため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</td></tr>
</table>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式	559,300	－	－	559,300
合計	559,300	－	－	559,300

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	645,300	－	4,000	641,300
合計	645,300	－	4,000	641,300

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）１．２	559,300	92,000	6,000	645,300
合計	559,300	92,000	6,000	645,300

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加92,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項は、該当事項がありません。

なお、発行済株式に関する注記及び配当金に関する注記は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
（有形固定資産）その他	411,937	186,858	225,079
無形固定資産	7,419	989	6,430
合計	419,357	187,848	231,509

(2)未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	73,473千円
１年超	166,370千円
合計	239,843千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	40,355千円
減価償却費相当額	35,725千円
支払利息相当額	5,829千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
（有形固定資産）その他	419,735	259,089	160,646
無形固定資産	50,867	7,809	43,058
合計	470,603	266,898	203,704

(2)未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	80,255千円
１年超	134,871千円
合計	215,126千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	46,037千円
減価償却費相当額	41,131千円
支払利息相当額	4,187千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
（有形固定資産）その他	419,780	222,925	196,854
無形固定資産	51,074	3,030	48,044
合計	470,855	225,956	244,899

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	82,811千円
１年超	171,346千円
合計	254,158千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	83,214千円
減価償却費相当額	73,834千円
支払利息相当額	9,551千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称　　ＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍ株式会社

事業の名称　通販小売事業

事業の内容　通信販売等

②被結合企業

名称　　株式会社クリスタルアース

事業の名称　不動産事業

事業の内容　不動産の売買、賃貸等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社は、平成19年７月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100％子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年９月１日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

②合併の期日

平成19年９月１日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第３項に定める簡易合併及び同法第784条第１項に定める略式合併）とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

２．実施した会計処理の概要

当社が株式会社クリスタルアースより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されております。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を抱合せ株式消滅益として特別利益に計上しております。

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当社は、商品名「英国王室御用達ＤＡＫＳ社　リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他１社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟（損害賠償請求金額273,243,500円）を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。

１．原告の名称	三共生興株式会社及びDAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの２社
２．訴訟の内容	商標権侵害に係る損害賠償請求等
３．損害賠償請求額	273,243,500円
４．事件に対する会社の意見	訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の一社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものであると認識しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。